

会員の大西広先生からの投稿です。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)のアピールの転載です。

2022年6月

**国際秩序が大きく揺れ動く中、  
2022参院選はさらに重要な闘いになっています  
ご支援のお願いー**

2015年結成以来の市民連合へのさまざまご支援に感謝いたします。  
安保法制が強行採決に抗議し、多くの市民が民主主義のために声を上げました。その力を政治に活かすために、市民連合は立憲主義を掲げて、市民と野党の共闘、野党共闘の強化・発展のために活動してきました。

その立憲主義、国際法、国連を中心とした形成されてきた国際秩序が、国際的な激震にさらされています。ロシアによるウクライナ侵攻はまさに示1き出しの力による支配であり、即時撤退が求められます。またウクライナへのNATOの軍事支援の際限なきともいえる強化は、暴力の応EIIによる戦争が拡大の道を進んでしまう危険性があり、核兵器の使用さえ否定できない状況に陥る可能性あります。

改憲勢力はこの情勢を利用し、軍備なくては国を守れないと平和憲法に攻撃を強めています。「敵基地攻撃論」、「中枢攻撃論」など先制攻撃で安全を確保でないと吹聴しています。しかしメディアやSNSで伝えられるウクライナでの深刻な市民、非戦闘員の被害は、軍事力の防衛能力の低さを明らかにしています。ウクライナ以外のどの武力紛争でもいえることです。戦争をしない、させない平和憲法を基本にした立憲主義、平和づくり、外交努力こそが市民を守ることができます。

戦争に至った強国間の対立激化による世界の分断は、インフレを加速させ市民生活を直撃して、コロナ禍で進んだ貧困の拡大をさらに加速させつつあります。人類の脅威である気候危機への取り組みも、ジエンダー平等の取り組みも喫緊の課題です。コロナ禍も収束しているとはいえません。憲法改悪への動きや軍事

予算を増額している場合ではないのです。参議院選挙も迫っています。自公政権は、「日本維新の会」などの改憲勢力も利用しながら、またメディアも活用し、改憲勢力で3分の2の議席数の獲得をめざして動いています。そのための彼らの最大の戦術は、「野党共闘」を分断することです。このまま事態が推移すれば、立憲野党を支持してきた私たちにとって深刻な結果となります。

市民連合はそのような動きに対抗して、参議院選挙で、野党共闘の強化・確立を支援して、全国の仲間と連携して、全力で取り組む決意です。市民連合の政策や取り組みについては、ホームページ(<https://shiminrengo.com/>)や同封した資料など参考にしていただきたく思います。

2022参院選で、全国各地の市民連合は、改憲勢力に負けないよう、奮闘しています。

これまでの支援に加えて、ご負担をお願いするのは心苦しいのですが、状況を鑑み、ぜひご協力を願い致します。

**安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)**